

レポート



存在を問われている今こそ、

短期大学は大学開放を

桜の聖母短期大学講師・桜の聖母生涯学習センター センター長補佐
三瓶千香子

1. 短期大学の現状

短期大学の現状は、経営面と存在意義という側面から非常に厳しい段階に立っているというのが率直なところだ。文部科学省の先導的・大学改革推進委託事業の報告書『短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究』によれば、定員を充足できない短期大学は近時60%を超え、短期大学全体の定員充足率は100%を割り込んでいる状況である⁽¹⁾。高等教育の大衆化や大学設置の規制緩和、少子化などの要因によって、大学を選ばなければ誰でも入学できる「全入時代」を迎えている今日である。地域の、特に女子の教育向上に貢献し続け、地域社会の活性化に寄与してきた歴史を持つ短期大学の「存在そのもの」の意義が今、問われているのである。

四年制大学を卒業したという学歴を持ち、就職活動に勤しみたいなら、入学できるレベルの大学を受験すればよい。また多くの資格を取り、実践力、即戦力という強みをもってして就職活動を行いたいなら専門学校でいいだろうという考え方が、現在の一般的な高校生なのである。そしてさらに言うなれば、「短期大学は、四年制大学と専門学校と何が違うの?」という疑問を持っているのも現在の高校生である。その違いは在学年数だけなのか、学修内容はどうか、就職率はどうかなど、高校生にとってまさに“グレーゾーン”が短期大学という存在となっている。一方で“グレーゾーン”にある多くの短期大学が存続への危機に対して積極的な取り組みをしている。短期大学を四年制大学へ移行する学校もあれば、学校名、学科名、コース名を変えてイメージチェンジを行う学校もある。また既存の学科を有機的に融合させて新学科を立ち上げ、学内のパラダイム転換を図る学校も少なくない。これが今日の短期大学の概況である。

2. 短期大学固有の特長

18歳という、いわば伝統的・学生数は減少しているのは周知の通りである。この学生たちに、よりよい教育を施し、地域へ知的人材を輩出するのはもちろん短期大学の第一の使命である。しかし、筆者が疑問に思うことは、なぜ伝統的・学生の獲得のみに集中して短期大学を成立させようと思っているのかという点である。短期大学と四年制大学の大きな違いはどこか。筆者は、「地域密着の度合い」と考えている。四年制大学は、全国の学生が入学する高等教育機関である。教職員の出身地

もバラバラで、多様な文化が混在するゆえの魅力がそこにある。一方、短期大学は、存在しているその地域と近隣地域からの学生が多く通ってきている。また学生へ対応する教職員自身も、その地域出身が大半であり、その地域にずっと住んでいることが圧倒的に多い。いわば、学生と教職員が「同じ地域的文化」を共有している点が、四年制大学との大きな相違点ではなからうか。

「地域密着度」の高さが短期大学固有の特長ならば、なぜ 18 歳という伝統的學生、つまり高校生だけを対象に短期大学を成立させていこうとするのかという疑問が浮かぶのである。本来、高等教育機関は地域の知の拠点となるべきである。地域には老若男女が住み、文化を継承しつつ創造し続けている。ならば、高等教育機関が持つ知的資本つまり教員の持つ研究実績や行動力、図書館などの大学の建物や設備それ自体も大きな資本である。地域密着型高等教育機関である短期大学がこの資本を地域に還元することこそ、今までも求められていたことであろうし、「知的基盤社会」といわれている 21 世紀の今、最も力を注ぐべきことではなからうか。

3. 今、短期大学は何をすべきか

そこで、知的資本、知的財産を地域に還元する方法に、筆者があえて推進したいのが大学開放である。大学開放とは、地域住民に大学に通ってきてもらい、大学独特の文化の中で学習欲に刺激や動機を与え、学びを楽しみ深めてもらうことだ。なぜ、「あえて」とつけたか。それは現に今も、大学教員が自治体から依頼された講演会や研修会に派遣されて出向いたり、理系大学が産学連携として共同開発を行ったりすることが、いわば大学が地域に還元するという発想でとどまっていることが多いからである。積極的に大学が地域の住民に学びの楽しみ、深さ、その意義などを呼びかける仕掛けや仕組みを構築しているだろうか。冒頭の先導的の大学改革推進委託事業報告書内「地域の生涯学習拠点としての機能」には、「全国の短期大学の半数は、地域住民に対して様々な公開講座の開催に努めている。社会人のスキルアップや卒業生のリカレントプログラムはその 20%で開催され、高齢者や主婦等の非就労者を対象とする学習プログラムもその 10%で開催されている」⁽²⁾と現況が述べられている。しかし、それは一年に一回あるいは数回だけの講演会や研修会などではないだろうか。一年を通して地域住民の学習ニーズを調査し、広範囲の分野にわたって数百という講座を展開し、地域住民へ短期大学そのものが開放的になる仕組みを果たして築いているであろうか。

本科の学生数が定員割れをしている中、そのような本科事業関係以外のものに尽力している余裕はないという反論が聞こえてきそうである。ましてや元々そのような仕掛けをゼロから始める人的、経済的、時間的余裕がないという声も聞こえてきそうだ。しかし、そこが近視眼的発想なのではないかと筆者は考える。批判を恐れずに違った表現を使うならば、本科事業とそれ以外の事業というタテ割の発想という悪しき大学文化とも言えよう。いまや「連携」「融合」の時代である。四年制大学と専門学校の中間的な存在として定員割れに苦渋している現在の短期大学だからこそ、学内外において横断的、融合的な発想で大学文化を変えていく方法が求められている。

地域住民に門戸を広げ、まず短期大学は地域のためにあり、気楽に利用できるという存在であるという認識をもってもらふ必要がある。学ぶ機会やその学びを通じて仲間づくりのきっかけを提供

したり、あるいは短大生と共に地域とは何かを考える機会を積極的に企画することが第一歩となる。地域密着型という性格と小さな規模という特長をもつ短期大学だからこそ、取り組みやすいのである。学生への就職活動指導に、大学はまず「自己探求し、自身の強みを見つけよ」と言っているはずだ。それならば、この言葉を短期大学自体が身を持って行わなければならない。短期大学という存在の最大の強みを知り、最大に生かすべきなのだ。四年制大学とは何が異なるか、個々の短大の個性は何かを教職員全員が共有する時機がまさに今といえる。

短期大学とは、2 年間という短い機会の中で、教養を身につけつつ専門的な実学を習得することができるという点も魅力の一つである。しかし就職超氷河期といわれる今日、安定した就職先を見つけるためにと学生は資格取得ができる学科あるいはコースに集まる。一方、短期大学側も就職率実績を上げるために、資格取得の学科設置に重点を置くという構図が増えているというのが私個人の見方である。だが、四年制大学はリベラルアーツ、いわば教養を徹底的に学ぶ学科に力を入れているのが、最近の傾向である。それは、就職活動の方法論ではなく、何に疑問を持ち、自ら学び、自らどうやって結論まで出せるかという力を習得させることによって、個々人の自己実現できる力が伸び、それが結果的に就職率という数値になるのではないかと考えているからではなかろうか。筆者は、短期大学の学生にも自己探求力と自己実現力の修得に力を入れるべきと考えている。資格取得なり就職率の実績は結果論である。

大学開放と話がずいぶんずれたように思われるかもしれない。しかし、自己探求力と自己実現力は、実は大学の授業だけでは難しいと考える。知識を誰かに伝授してもらうことばかりでは力がかからない。そこには大学独自の文化という環境が必須因子となる。その文化醸成に有効なのが、地域の学習者いわば多様な経験、多様な人脈、多様な考え方、多様な年齢層の成人学習者なのではないかと思うのである。地域密着型は短大の魅力であり、大学開放し、地域の知の拠点という使命になるのも短大であると先に述べた。成人学習者特に中高年は、教養を求める傾向がある。なぜ生きるのか、死とは何か、自らの地域の歴史を学び直し、いかに地域をより良くできるのかを考えたい、日本文学や外国文学をじっくりと堪能したいなどの学習欲が旺盛であり、知の探求への真摯な姿勢をもつ。伝統的学生の定員数を満たすこと、就職率実績を上げることに躍起になっている短期大学は、今こそ、より積極的に彼ら地域の学習者と学生が共に学ぶ機会を設けるべき時機ではないかと感じるのである。教養という知の土台を築くことによって、注入された知識とは異なる内面的に沸き起こる複眼的思考が熟成されてくる。この点が、今、もっとも短期大学生という 2 年の短き時期に学ぶ者に必要なことではないかと思うのだ。

成人学習者と伝統的學生（短期大学生）をつなげるカリキュラム、あるいは仕組みをどれほど積極的に行えるかどうかということが、実は今後の短期大学の存続にかかわる鍵の一つであろうというのが筆者の考えである。何度もいうが、18 歳人口は減少している。しかし、学習欲を持っている地域住民は多い。公民館やカルチャーセンターの講座より高度で専門的な内容を学びたい、大学という独特な空間で学びたいという人数は、今後も増えていくだろう。減っていく前者、増えていく後者をうまくマッチングさせる体制を整えることこそ、今後の短期大学の存在を左右させるのではないか。

4. 大学開放コーディネーター養成に懸けるべき時

そこで筆者には提案がある。先にも述べたが、今や縦割りの時代ではない。大学開放部門あるいは生涯学習センターは、本科の付随的な別機関であるという認識は時代遅れであり、それでは短期大学の本来の強みを地域に発揮するには限界がある。今、別々に活動している各セクションの機能融合を図り、“かけ算的に”いかに地域のために存在できるかを考える時機である。

例えば、入試部と大学開放部門（いわゆる生涯学習センターや公開講座センターなど）を同じセクションで機能を発揮するというのはどうか。前者は、高校生を相手に入試を促すいわば営業部である。後者は、地域住民への窓口である。どちらも学外へ視線を向けていることには変わらない。ならば、この重なり合っている機能をいかにして強化し、存在感を地域へ打ち出すかを考えればよいのではないだろうか。またこの 2 セクションが融合した上で、学内のカリキュラムを組み立てる学務部、教学部と連携し、従来は地域の学習者向けの開放講座をいかに学生も受講できるカリキュラムにしていくかということも考えられる。さらに、その学習機会を効果的に就職活動へ結び付けるという学生支援にも派生していくという発想にはならないだろうか。

ここで重要なのは、大学開放という取り組みを学内へ効果的に組み込むコーディネーターを専門職として配置することである。各セクションの重なり合う部分を見つけ、その共通点をいかに強化していきけるかを提案、交渉する専門職である。いわば、従来の短期大学のパラダイムを大胆に変革していく専門職である。財務的なコンサルタントではない。地域住民の生きがいへ動機づけできる短期大学になるために、学生の前へ出る力、生きる力をもっとつけさせる短期大学になるために、建学の精神に基づいた地域の知の拠点にさせていく専門職とっていいだろう。

ここまでの専門職をきちんと置いている短期大学はあるだろうか。昨年、全国の私立短期大学の生涯学習への取り組み、開放講座への取り組みを調べる機会をいただいたが、全学的に動く専門職を置いている短期大学は稀有であった。

短期的にみれば、定員割れをしている現状の中で、以上のような専門職を雇う経済的余裕がないかもしれない。しかし、長期的視野に立てば、このような地域と学内外を結び付けるコーディネーター的存在を投資として配置することは、今後必ずや必要になってくるのではないか。

現場の教職員に大学行政管理手法を講義し、キャンパス改革に詳しい桜美林大学大学院教授の諸星裕は、「地元の人が『授業をひとつ』買いに来てもいい」時代であり、「学生だけではなく地域に愛される大学、地元の財産になる大学、そこに住むすべての人々にとっての『知のセンター』になれる大学というのは、これからの大学の、ひとつのあり方」と述べている⁽³⁾。研究機関でもあり教育機関でもる四年制大学ならば、「ひとつのあり方」かもしれない。しかし、短期大学という、今、その「あり方」を問うことが喫緊の問題となっている高等教育機関は、諸星の「地域に愛され」「地元の財産」になり、「知のセンター」であろうとすることだけが、生き残りの光ではないか。

学科名やコース名を変えたり、四年制大学へ切り替える短期大学がある中、原点に立ち返って建学の精神を教職員にしっかりと落とし込み、地域へ積極的に大学を開放し、学内では意図的にコーディネーターを専門職として配置するという取り組み、あるいはそのような人材を養成するという取り組みこそが、今やるべきことであり、それは短期大学にとって強力な力を発揮することになる。

大学開放講座を 1 年に 200 以上企画することを主とした仕事としている筆者は、そう強く信じている⁽⁴⁾。

<注>

- (1) 平成21-22年度 文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「短期大学における今後の役割・機能に関する調査研究」成果報告書、目白大学短期大学部、2011年3月、1頁。
- (2) 同上書、169頁。
- (3) 諸星裕『大学破綻—合併、身売り、倒産の内幕』角川書店、2010年、193-195頁。
- (4) 平成22年度文部科学省委託調査『公開講座の実施が大学経営に及ぼす効果に関する調査研究』の調査報告書「大学の公開講座の役割と効果」部分には、公開講座は「大学の地域・社会への貢献」「地域への大学の知の開放」の実践であり、さらに地域に対する「大学の広報効果」であり、社会・地域から大学への協力体制の構築効果がみられるとある。さらに公開講座を積極的に行うことで、「学生・教員への教育効果」もあると記されている。(株式会社リバルタス・コンサルティング、2011年3月、5頁)

三瓶 千香子 (さんぺい・ちかこ)

1974年福島県郡山市生まれ。2000年上智大学大学院文学研究科教育学専攻博士課程前期修了、生涯教育学専攻。Pei Meets (ペイミーツ) 教育・楽習研究所を創設。2006年4月桜の聖母短期大学生涯学習センター研究員、現在同大学講師・生涯学習センター研究員兼センター長補佐。福島県学校教育審議会委員(平成17年10月～平成20年10月)、福島県生涯学習審議会委員(平成20年2月～現在)、福島市生涯学習をすすめる会学識者メンバー、日本私立短期大学協会生涯学習研究チームメンバー、2007年より南相馬市市民リーダー養成講座の講師、全日本大学開放推進機構理事。